

2023年1月26日

各位

三井住友信託銀行株式会社

サステナビリティ・リンク・ローンの契約締結について
(Zホールディングス株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、Zホールディングス株式会社(代表取締役社長:Co-CEO(共同最高経営責任者)川邊 健太郎、以下「ZHD」)との間で、ローン・マーケット・アソシエーション(以下「LMA」)(※1)等が定めた「サステナビリティ・リンク・ローン原則」および環境省が定めた「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」(以下「サステナビリティ・リンク・ローン原則等」)に則したシンジケーション方式の「サステナビリティ・リンク・ローン」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手の経営戦略に規定されているサステナビリティ目標と整合した「キー・パフォーマンス・インディケーター(以下「KPI」)」と「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPT」)」を設定し、貸付条件とSPTに対する借り手のパフォーマンスとを連動させ、SPT達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件は、株式会社格付投資情報センター(代表取締役社長:山崎 宏)より、サステナビリティ・リンク・ローン原則等への準拠性および設定したKPIとSPTの適合性についてセカンドオピニオン(※2)を取得しています。

当社では、サステナビリティ・リンク・ローンなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<ZHD方針と本件SPTについて>

ZHDは、グループ全社の事業活動での温室効果ガス排出量を、2030年度までに実質ゼロにする『2030カーボンニュートラル宣言』を掲げています(※3)。本宣言の実現に向け、2025年度頃までに主要企業が利用する電力の80%以上を再生可能エネルギー化し、その後の5年間で残りの使用電力の100%再生可能エネルギー化を行う予定です。

そこで、ZHDは本件のSPTを「ZHDグループの使用電力における再生可能エネルギー利用率を80%以上」と定めました。具体的には、2025年度における実績値がSPT未達成の場合は借入金利が引き上げられ、2024年度における実績値がSPT早期達成した場合には、借入金利が引き下げられることとなります。

本件において、ZHD は、SPT 早期達成をした際に得られるインセンティブ(金利引き下げ相当額)を、金融機関は SPT 未達成の際に ZHD から得られる金利引き上げ相当額を、社会全体の環境負荷軽減への取り組み支援を目的に、環境保護団体等へ寄付を行う予定です。本件は、サステナビリティ・リンク・ローンにおける金利変動の仕組みに加えて、当該金利変動分を借入人または貸付人が主体的に寄付を行う国内初の仕組みです。なお、寄付先の詳細は今後決定していきます。

SPT達成／未達成時の金利・寄付の取扱い

寄付は金利変動を受けた主体が実行する予定



<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2023年1月26日
実行日	2023年1月31日
契約期間	5年
組成金額	200億円
資金使途	事業資金
貸付人	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、クレディ・アグリコル銀行

(※1) ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)

欧州、中東、アフリカのシンジケートローン市場の流動性、効率性、透明性を改善することを目的とした協会であり、60ヶ国以上に属する700以上の機関が加盟しています。

(※2) サステナビリティ・リンク・ローン原則等への準拠性および設定したKPIとSPTの適合性についてのセカンドオピニオン

株式会社格付投資情報センターのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

(※3) Zホールディングス、2030年度までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」

<https://www.z-holdings.co.jp/news/press-releases/2022/0202/>

以上